令和7年度事業計画

全ての児童生徒が自らの体験を通じて主体的生学びが得られるよう、多くの観察実験が行える体制と環境の整備を支援する。

- 1 全ての児童生徒が観察・実験を着実に行えるよう、公立、私立を問わず理科教育環境の整備充実をめざす。
- 1-1 理科の実験観察に必要な機器の整備のため、国及び自治体、学校法人の予算が潤沢に措置されるよう働きかけを行うとともに、補助金事業に関する情報を広く周知し、活用を促進する。
 - 適宜適切な媒体を用いて設置者と学校への正確かつタイムリーな情報伝達を図り、理科教育設備整備事業の普及活動を継続する。
 - 理科教育設備整備補助事業予算計上の複数年計画に向けた活動を推進するため、都道府県市区町村に対し次年度予算増額計上まで含めた予算増額活動を実施する。
 - 理科教育設備整備に進めない市区町村に向けた対策として、都道府県に協力をいただき共同で開催する説明会事業については昨年度以上の実施を目指す。
 - 自治体・学校法人が国庫補助申請を適切に行えるよう、事業申請・管理台帳作成等の実務 セミナーや個別相談会の開催を継続して実施する。
- 1-2 新しい基準品目において、最重点品目・重点品目とされる観察実験機器の整備充実を図るとともに、使用できない機器の廃棄をすすめる
 - 観察実験機器のなかで最重点品目・重点品目を文部科学省が指定していることの周知並び に特に最重点品目の完全整備を図る。
 - 新たに追加された機器の充足現状を把握し、整備充実につなぐ活動を推進する。
 - 老朽化等から使えない観察実験機器について、文部科学省の廃棄基準についての周知徹底 を図り廃棄を促進する。
- 1-3 理科観察実験に関連するその他の必要な予算措置の働きかけを推進する
 - 理科実験支援員が十分に配置されるべく拡充に向けて活動する。
 - ■「観察・実験」で必須となる消耗品予算の確保に向けた啓発活動を推進する。
- 1-4 観察・実験の拡大強化を促進するための調査、分析活動の充実
 - 学校現場の現状及び課題を調査・分析し、調査結果から得られた学校の現状を広く訴え、 理科教育充実につなぐ活動を推進する。
 - 調査・分析による学校の現状把握を踏まえ、次の理科基準リストの提案検討につなげる。

- 2 「理科の授業は理科室で」の実現を目指し、理科室および理科の周辺環境の整備充実をすすめる
- 2-1 理科教育を支える理科室整備の促進を図る
 - 理科室での実験台・収納戸棚・安全施設の充実や理科準備室の整備のため、文教施設全般 についての仕組みを把握し、理科教育施設の質的、量的向上を目指す。
- 2-2 情報端末の普及などの変化に積極的に対応する
 - 情報端末と観察実験機器を連携させたモデルとなる観察実験の事例を抽出し、観察・実験での理解を深めるための良い事例として紹介する。
- 3 教育用理科機器の充実や品質向上ならびに観察・実験指導の向上と実験における安全な実施 を支援する。
 - 次の学習指導要領の改訂検討開始に伴い、現行の理科設備基準の品目・数量の見直し検討 に着手する。
 - 小学校教員を中心に観察実験指導力向上セミナーの開催及び支援活動を行う。
 - 観察実験授業における不測の事態発生状況調査を基に、特に注意すべき実験が安全・安心に実験が行えるよう刊行物を作成し配布する。
 - 教育用理科機器の品質向上及び安心安全に観察実験が行えることを目的として、諸外国に おける理科教育環境の調査を進める。
- 4 理系進路選択の生徒の増加を目指す
 - 現状の理系・文系進路選択について、その岐路となる要因の調査を継続して実施し、詳しく現状の把握に努める。
 - 女子生徒の将来の進路として理系選択の幅が増大するよう、理科好きな女子中学生・高校 生育成のための支援活動を検討する。
 - STEAM 教育を進めるうえで、理科が中心となった活動を紹介していく。
- 5 広く社会での理科教育推進の理解が進むような諸活動の推進
 - 有識者、国会議員等に理科教育の意義を訴え将来に向けての世論喚起を図る。
- 6 理科教育の普及啓発に関するその他事業の実施
 - 災害被災地区における出前授業を通じ、自然災害と防災に対する関心を高め、科学知識が 実践で生かせる学習を目指して活動を行う。
 - 各種理科教育啓発事業への協力および参加。

- 7 関係機関・諸団体との協力活動の推進
 - 理科教育を推進する諸団体への活動支援事業の実施。
 - 関係機関・諸団体との相互協力の推進。
- 8 会員・関係者に対する活動の拡大
 - ホームページ等による広報活動の充実と会員に対するサービスの拡充。
 - 毒物及び劇物取扱責任者資格試験の受験への支援を継続拡大する。
- 9 公益社団法人として協会の基盤確立を実施
 - 会員数・口数の拡充に努め、財務的基盤の確立を進める。
 - 公益事業の拡大とそれを支える健全なる会計財務運営を図る。

以上